

環境報告書 2018



原田工業株式会社

HARADA

企業ポリシー

1. 会社紹介 P-2
2. 経営理念 P-3
3. 原田グループ 環境方針 P-3
 - 1) 環境理念
 - 2) 環境基本方針
 - 3) 環境保全活動の運用

環境へのビジョン

4. 環境マネジメント P-4
 - 1) 組織体制
 - 2) ISO14001取得状況
5. 環境リスクアセスメント P-4
 - 1) 環境関連法規制の順守
 - 2) 地球環境に優しい製品づくり
6. 3Rによる取組み活動 P-5

環境貢献活動

7. 環境貢献活動 P-5
 - 1) 環境教育
 - 2) 活動実績の共有化
 - 3) 小冊子の携帯
 - 4) 環境月間・節電ビズ・クールビズの対応
8. 2017年度 本社環境貢献活動結果報告 P-6

環境データ

9. 投入量・排出量年度推移データ P-7
 - 1) 投入量
 - 2) 排出量

環境活動計画

10. 2018年度活動テーマ P-8
環境活動(本社)
11. 環境管理責任者メッセージ(今後の環境貢献活動取組みの姿勢について)

通信の未来をデザインする

無数の電波が飛び交う世界で、私たちは風のように情報をキャッチし、メッセージを空に放ちます。ダイナミックな進化を続けるモバイルコミュニケーション。その先端にHARADAがいます。



本社エントラン

HARADAのアンテナメーカーとしての始まりは1957年。車載用ラジオ受信アンテナである「ロックアンテナ」の開発に成功し、自動車の純正部品として採用されたのを契機に、今や国内外の自動車メーカーのOEM供給で高いシェアを誇るトップクラスのアンテナメーカーへと発展しました。



大型電波暗室

私たちの名前が人々の目に直接ふれる機会はありません。世界を代表するアンテナメーカーであり続けること。それは言い換えれば、通信の未来を自らデザインし、かつ最高の品質でお客様へ提供することへの、終わりなき挑戦でもあるのです。

HARADA製品の一例



車載ラジオ用アンテナ



車載テレマテックス用アンテナ



アンテナハーネス



地上デジタルTV用
フィルムアンテナ



ETCアンテナ



シャークフィンアンテナ(衛星・ラジオ複合)

2. 経営理念

共創と革新

HARADAはベストを追求する
プロフェッショナル集団であり続けます。

3. 原田グループ 環境方針

(1)環境基本姿勢

環境問題はもはや国家レベルの問題ではなく、地球規模で解決を図るべき問題になっています。

フランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、京都議定書に代わる温室効果ガス削減のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択され環境保全の継続的な取り組みが地球規模で行われています。

当社は自動車部品の製造・販売を事業活動の中心にしていますが、最先端技術を要する分野に関わるメーカーとして、快適な生活および健全で豊かな社会環境づくりに貢献していきます。

当社製品については環境負荷物質の抑制を図り、小型化による省資源などに配慮する設計により循環型社会へ貢献できるものを市場に提供していきます。

また、当社は国内を含む海外各地に生産拠点を有していますが、全工場ISO14001環境マネジメントシステムの認証取得をしており、生産活動においても地域環境の環境保全に大きく寄与しております。

(2)環境基本理念

原田工業株式会社は自動車用部品の製造、販売会社として自然環境との調和を企業経営の基本とし、企業活動を通じて健全で豊かな社会づくりに貢献します。

(3)環境基本方針

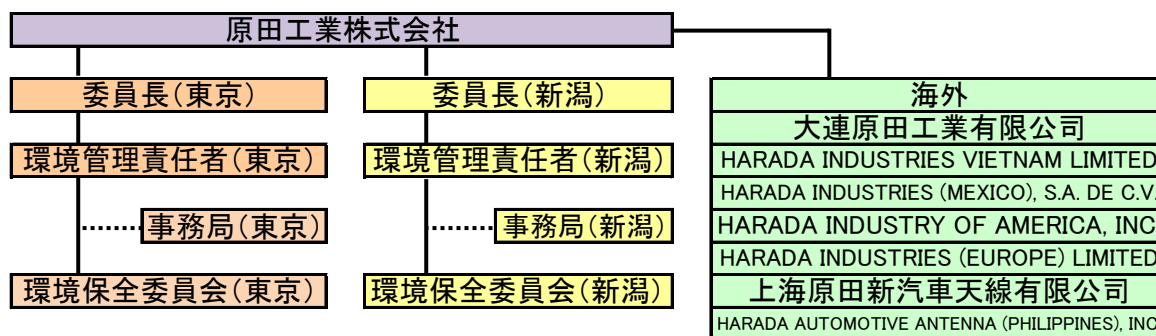
- (1) 再資源化、再利用、省資源、軽量化を行動指針とし、資源抑制、廃棄物削減、グリーン購入に努めます。
- (2) 経営方針に則り地球環境保護に関連した環境保全活動テーマを設定し、企業経営への反映を実践すると共に、生物多様性及び生態系の保護に関する共通認識の向上に努めます。
- (3) 環境負荷低減に貢献できる顧客・市場ニーズ製品の開発に努め、社会に提供しつづけます。
- (4) 環境関連法規制・取引先要求を確実に順守する為の組織的な対応に取り組むと共に環境汚染の防止に努め、有害化学物質の管理、使用の抑制、代替を積極的に進めます。
- (5) 環境方針に沿って目的・目標を定め、環境マネジメントシステムの運用を行なうとともに活動に対する定期的な見直しを行い、継続的改善を図ります。
- (6) 環境方針を全従業員に周知徹底し、環境保全に関する理解と意識を高めます。
- (7) 原田工業株式会社は環境方針を一般に公表します。

2018年4月1日

原田工業株式会社
環境保全委員会
委員長 加藤 正

4. 環境マネジメント

1) 取組み体制



2) ISO14001 認証取得状況

当社は2000年4月、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDが最初にISO14001認証を以降下記関連会社で取得し、現在2015年版に移行中です。

関係会社	認証機関	認証取得
原田工業株式会社 本社	JSA	2001年 8月
原田工業株式会社 新潟事業所	JQA	2001年 4月
大連原田工業有限公司	BV	2001年 4月
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	BV	2002年 4月
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	SAI GLOBAL	2002年 3月
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	SAI GLOBAL	2001年 11月
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	BSI	2000年 4月
上海原田新汽車天線有限公司	SGS	2005年 11月
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	SGS	2000年 10月

各社認証書 (内容詳細は各社認証書フォルダにて確認することができます。)



5. 環境リスクアセスメント

1) 環境関連法規制の順守

日本や世界各国で、環境関連法規制が施行され、お客様の事業活動にも深く関わっております。原田グループも環境法規制を順守の上、グローバルな管理体制を構築し環境貢献活動を推進しています。

2) 地球環境に優しい製品づくり

海外を含む生産工場では、環境負荷物質の低減、有害物質の使用削減と廃絶につとめ、地球環境に優しい製品づくりを行っています。

- ・鉛フリーはんだへの切替推進
- ・ハロゲンフリー同軸ケーブルシース押出



鉛フリーはんだリフローライン



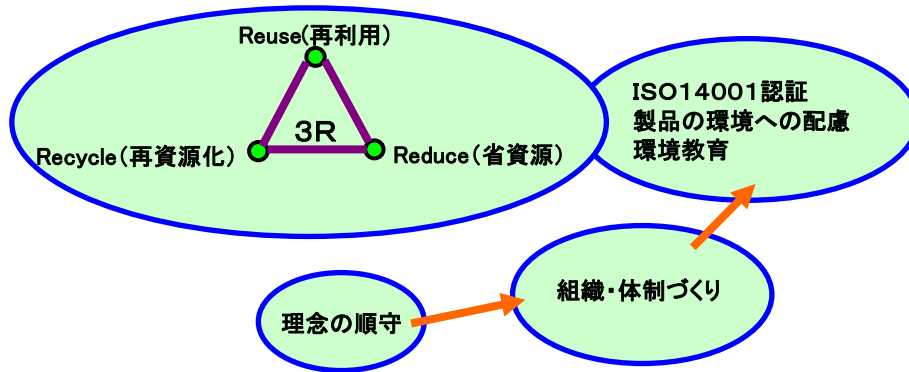
ハロゲンフリー同軸ケーブルシース押出

環境へのビジョン

6. 3Rによる取組み活動・・・人と地球に喜ばれる企業を目指して

HARADAは、『地球環境のために何ができるか』を大きなテーマに、3Rに基づく環境負荷物質の低減や、ISO14001環境マネジメントシステムの認証取得など、循環型社会の実現に向けたさまざまなアプローチを行っています。

オフィスにおける省エネ・省資源・CO2削減活動



Recycle(再資源化)

- 1) 部品への材質表示による再資源化の推進
- 2) ゴミの分別廃棄によるリサイクルへの貢献
- 3) シュレッダー処理によるリサイクル率向上
- 4) パソコンリサイクルの実施

Reuse(再利用)

- 1) オフィス事務用品の詰替えタイプへの切替
- 2) 輸送用不要梱包材料・プラスチックコンテナの再利用

Reduce(削減)

- 1) プリンター複合機導入による紙使用量の削減
- 2) 電力消費量の削減
- 3) ゴミ廃棄量の削減
- 4) プリンター用トナー使用量の削減

7. 環境貢献活動

1) 環境教育

毎年度、社内ネットワークにより、役員、全社員、派遣社員に対し、前年度の環境貢献活動結果報告、並びに新年度環境貢献活動取組みの全社教育を行っております。

又、委託業者に対しては文書による情報開示を行なっています。定例開催の環境保全委員会議事録は全社配信を行い、環境保全活動情報を全社員に開示し取り組んでいます。



国内工場における環境教育実施風景会
毎年度開催

2) 活動実績の共有化

2020年以降の地球温暖化対策を定めているパリ協定による国内外でのCO2(二酸化炭素)削減計画に対する環境貢献活動として、国内2社でのCO2排出量削減に取り組んでいます。

3) 名刺版環境ポケットカードの携帯

全社員が共通情報である環境方針、並びに部門毎の活動テーマを記載した、名刺サイズの環境ポケットカードを携帯し、日頃より環境貢献活動を意識した取り組み活動を行っています。

4) 環境月間・ウォームビズ・サマールックキャンペーンの対応

- ・環境月間ポスター掲示
 - ・夏季: サマールックキャンペーン
 - ・冬季: ウォームビズ
- 等による活動の活性化、室温の適正化を維持し、CO2排出量の削減に貢献しています。



8. 2017年度 本社環境活動報告

本社での部門別活動結果は以下の内容となります。
共通テーマとしてのCO2削減に関しては、目標値を2012年比20%削減として取り組んでおります。

部門名	17年度取組みテーマ	目標	結果(達成率)	評価	コメント
管理本部 内部監査室	環境法規制の確実な取り込みと法規制の周知	環境法規制の変更・追加に関する確実なフォロー (法規制一覧漏れゼロ) 法規制に関する情報の周知	総務部門担当者、課長と共に1年間、原田の法規制一覧に変化のない事を確認してきた。また、2か月に一回、法規制に関する説明を配信した		関連する法規制の抽出等、専門的な内容も含み、順守事項として重要な対応を行っている (目標達成)
			達成率(100%)		
総合企画部	セキュリティ強化とコンプライアンス順守の実現	対象帳票を選定し、今年度中に1つ以上の紙帳票の電子化運用を目指す	・4月からの「休日出勤届」のWF運用開始を目的に、帳票申請手続き及びWFフォーマットの作成・修正を実施 ・今年度目標については達成済み(帰省旅費申請書のWF帳票化)		申請手続きの電子化に於いてトライアルを含め問題点等の払拭を行い、実施する事が出来た (目標達成)
			達成率(100%)		
OEM営業部	外部コミュニケーション顧客情報管理精度の向上	顧客からの情報を確実に取り込み、社内展開・記録を残す	・議事録回覧時、及び月初にメールにて保全委員へのCC配信の注意喚起を促した。確実に保全委員へ展開されているとの確認が出来た。 ・外部コミュニケーション対応記録の登録漏れ及び回答期限超過は無いことを確認した(3月度受付:12件) ・まともは別シート「アンケート結果まとめ」参照		部門関係者に対し、情報提供の依頼を毎月行い、認識を深めてもらうと共に、情報の漏れも無く、記録保管を行う事が出来た (目標達成)
			達成率(100%)		
OEM開発部 製品開発部 事業管理室	小型化、軽量化等、環境側面を考慮した開発推進	基準書チェックシートに環境側面考慮のチェック項目を追加し、開発業務における環境貢献の根拠明確化を徹底する	3月発行の基準書チェックシートは2件のうち2件で、環境項目をチェック対象として作成(100%) 今年度の活動を通じて、設計者自身に環境貢献の意識付けはできたと考える		環境項目のチェックは途中からの追加対応で有り、既に動き出している資料への取り込みにも苦慮したが、関係者に理解も得られ、実施出来た (目標達成)
			達成率(100%)		
事業統轄本部	物流品質の向上	既存物流業者にて発生している物流不具合発生件数を業者切り替えによりなくす。(累積物流クレーム件数5件→0件)	・3月末時点で物流クレーム無し (納入遅延(欠品)無し、ラベル貼り間違え無し、異品納入無し、納場間違い無し) ・2017年度は物流業者切り替え前後含め、物流クレーム件数は0件で目標達成		問題発生の多い業者からの委託変更として不具合の発生は抑えられたが今後の再発防止策としての業者選定方法の見直しも必要と思われる (目標達成)
			達成率(100%)		

... 目標達成

9. 投入量・排出量年度推移データ

国内2社共通取組みテーマ

2017年度より目標値を2012年比20%削減に変更し、継続活動中

2012年度CO2排出量: 0.0763万t-CO2

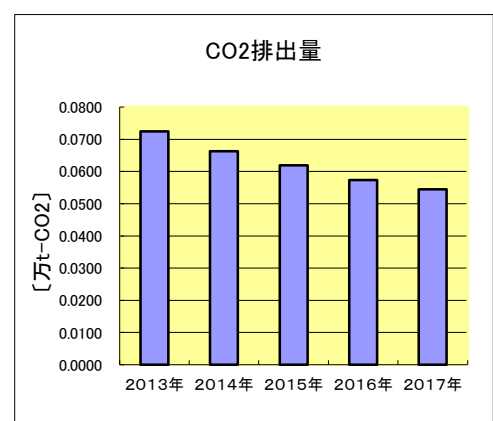
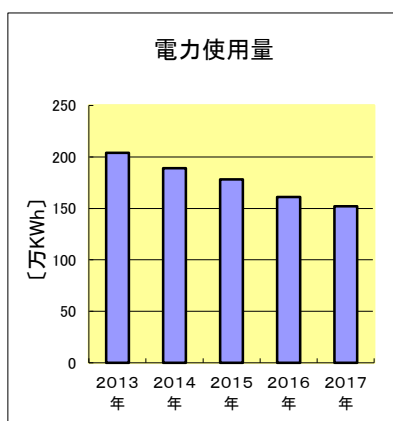
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	国内(本社・新潟事業所)トータル
CO2排出量 (万t-CO2)	0.0725	0.0663	0.0619	0.0573	0.0545	・月次投入量実績より算出評価
2012年度比					28.57%減	・20%以上の削減継続中

1) 投入量

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	取組み活動
電力使用量 (万KWh)	204	189	178	161	152	<ul style="list-style-type: none"> 不要照明の消灯 基板実装自動機の外製化 設備機器を最新機種に入替え 不稼働設備の電源OFF
ガソリン使用量 (KI)	11	7	7	6	5	<ul style="list-style-type: none"> アイドリングストップ 社有車利用ルールの順守 物流ルート見直しによる使用量削減
軽油使用量 (KI)	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	
灯油使用量 (KI)	2	1	1	1	0.4	<ul style="list-style-type: none"> 冷暖房機器の適正温度設定 (夏季: 28°C、冬季: 20°C) 不稼働区域での使用中止
ガス使用量 (Km ³)	32	30	26	29	31	

2) 排出量

排水量 (万t)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	・漏水確認による早期発見
一般ごみ (t)	4	5	5	5	5	・分別廃棄基準の見直し



3Rの対応

HARADAは循環型社会構築に求められる3R※への対応として、廃棄物の発生抑制とともに接着材をできるだけ使わない構造設計で分解のしやすさを追求した製品開発を目指します。

※3R: Reduce (使用材料の削減)、Reuse (部品等の再利用)、Recycle (資源の回収利用)

環境配慮型製品の開発

下記を重点に環境に配慮した開発を行います。
特にRecycle(再資源化)に力を入れてまいります。

部品への材質刻印表示化 (Recycleの推進)



デジタルTV用アンプケースの分解例

環境マネジメント

HARADAグループは環境方針に従い、環境貢献活動テーマの目標に取り上げ活動を行っております。日々の環境ISO14001の委員会活動に加え内部監査や外部の更新審査を受け、環境活動の継続的な見直し、改善を推進していきます。

環境負荷物質の検査体制

国内1工場、海外4工場に蛍光X線分析装置をいち早く導入しています。最新の各種法規制、お客様の閾値に対応したSOC検証を自社工場にて実施し、社内管理システムによる検査データ登録を行い、必要な時にデータを閲覧する事ができます。



エネルギー分散型蛍光X線分析装置
堀場製作所(株)製



蛍光X線分析装置
SII製 SEA6000VX

環境活動(本社)

部門 活動	管理本部 内部監査室	総合企画部	製品開発部 事業管理室 OEM開発部	事業統轄本部	OEM営業部
テーマ	環境法規制の 確実な取り込み と法規制の 周知	セキュリティ 強化とコンプラ イアンス順守 の実現	小型化、軽量 化等、環境側 面を考慮した 開発推進	個人デスクで の5S活動	社有車使用頻 度を減らすこと でのCO2排出 削減
目標	・環境法規制 の変更・追加 に関する法規 制一覧のアップ デート(法規 制一覧漏れゼロ) ・部門メンバー への定期的な 情報発信	対象帳票を選 定し、今年度 中に1つ以上 の紙帳票の電 子化運用を目 指す	基準書チェック シートの環境 側面考慮の チェック項目を 細分化し、開 発業務におけ る環境貢献の 根拠明確化を 徹底する	職場環境改善 のために5S活 動を行い、環 境貢献活動に 結び付ける	社有車の使用 頻度を削減す る。(電車・ カーシェアリン グの使用頻度 を上げる)

11. 環境推進責任者メッセージ (今後の環境貢献活動取組みの姿勢について)

当社はISO14001 2015への早期移行を行うと共に、環境規制(ELV指令・RoHS指令・REACH規則)を順守すると共に、環境に配慮した設計及び製販一体の活動としてCO2排出量の削減に取り組んでおり、様々な角度から今後も継続的に環境貢献活動を実施して行きます。